3

10/517

PCT/JPG3/13332

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

17.11103

RECEIVED 0 4 DEC 2003

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載いる事項と同一であることを証明する。

MIPO PCT

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2002年10月18日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-304826

[ST. 10/C]:

[JP2002-304826]

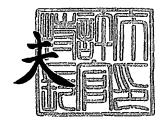
出 願 人
Applicant(s):

三菱重工業株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年11月20日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



BEST AVAILABLE COPY

【書類名】

特許願

【整理番号】

200201728

【提出日】

平成14年10月18日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

F02B 37/24

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県相模原市田名3000番地 三菱重工業株式会

社汎用機・特車事業本部内

【氏名】

白石 隆

【発明者】

神奈川県相模原市田名3000番地 三菱重工業株式会 【住所又は居所】

社汎用機・特車事業本部内

【氏名】

陣内 靖明

【特許出願人】

【識別番号】

000006208

【氏名又は名称】 三菱重工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100083024

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 昌久

【選任した代理人】

【識別番号】

100103986

【弁理士】

【氏名又は名称】 花田 久丸

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

019231

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1 【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9812456

【プルーフの要否】

要



【発明の名称】 可変容量型過給機のフェールセーフ機構

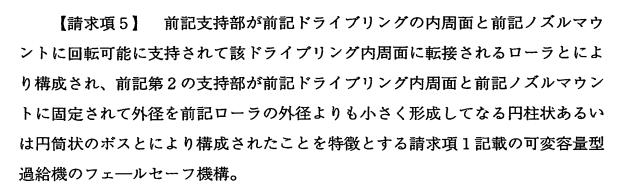
【特許請求の範囲】

【請求項1】 アクチュエータの駆動力をドライブリング、リンクプレート、レバープレート等により構成されるリング組立品を介してノズルマウントに回動可能に支持されたノズルベーンに伝達し、該ノズルベーンの翼角を変化せしめる可変ノズル機構によりタービンの容量を可変とした可変容量型過給機において、前記ドライブリングを前記ノズルマウントに回動可能に支持する支持部に、該支持部が一定量摩耗したとき前記ドライブリングあるいは該ドライブリングの装着部材を前記ノズルマウントに支持する第2の支持部を追設してなることを特徴とする可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項2】 前記支持部が前記ドライブリングの内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ドライブリング内周面と前記ノズルマウントに形成されて前記ローラの前記ドライブリング内周面への外接円径よりも小径のインロー部とにより構成されたことを特徴とする請求項1記載の可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項3】 前記支持部が前記ドライブリングの内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ドライブリング内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて取付ピッチ円径を前記ローラの取付ピッチ円径よりも小さく形成してなる前記ローラと同一外径の第2のローラとにより構成されたことを特徴とする請求項1記載の可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項4】 前記支持部が前記ドライブリングの内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ドライブリング内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて外径を前記ローラの外径よりも小さく形成してなる第2のローラとにより構成されたことを特徴とする請求項1記載の可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

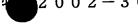


【請求項6】 前記支持部が前記ドライブリングの内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ドライブリング内周面と前記ノズルマウントに固定されて外接円径を前記ドライブリング内周面の内径よりも小さく形成してなる円柱状あるいは円筒状のボスとにより構成されたことを特徴とする請求項1記載の可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項7】 前記支持部が前記ドライブリングの内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ノズルマウントの外周面と前記ドライブリングから突設されて前記ローラが一定量摩耗したときノズルマウントの外周面に当接可能なピンとにより構成されたことを特徴とする請求項1記載の可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項8】 アクチュエータの駆動力をドライブリングあるいはリンクプレート、レバープレート等により構成されるリング組立品を介してノズルマウントに回動可能に支持されたノズルベーンに伝達し、該ノズルベーンの異角を変化せしめる可変ノズル機構によりタービンの容量を可変とした可変容量型過給機において、前記リンクプレートの内周を前記ノズルマウントの外周に支持する支持部に、該支持部が一定量摩耗したとき前記リンクプレートあるいは該リンクプレートの装着部材を前記ノズルマウントに支持する第2の支持部を追設してなることを特徴とする可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項9】 前記第2の支持部が前記ノズルマウントの外周面と前記リンクプレートから突設されて前記支持部が一定量摩耗したときノズルマウントの外周面に当接可能なピンとにより構成されたことを特徴とする請求項8記載の可変



容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項10】 前記第2の支持部が前記ノズルマウントの外周面と前記リンクプレートに回転自在に支持されて前記支持部が一定量摩耗したときノズルマウントの外周面に当接可能なローラとにより構成されたことを特徴とする請求項8記載の可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項11】 前記支持部が前記ノズルマウントの外周面と前記リンクプレートに回転自在に支持されてノズルマウント外周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記リンクプレートの内周面と前記ノズルマウントとの間に所定量の隙間を存して形成されたインロー部とにより構成されたことを特徴とする請求項8記載の可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項12】 前記支持部が前記ノズルマウントの外周面と前記リンクプレートに回転自在に支持されてノズルマウント外周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記リンクプレートに回転自在にかつ外周面と前記ノズルマウントとの間に所定量の隙間が形成されるように支持された第2のローラにより構成されたことを特徴とする請求項8記載の可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【請求項13】 前記支持部が前記ノズルマウントに回転自在に支持されるローラに形成された第1の外面と前記リンクプレートに形成された第1の内面とにより構成され、前記第2の支持部が前記支持部の摩耗が一定量に達したときに当接される前記ローラに形成された第2の外面と前記リンクプレートに形成された第2の内面とにより構成されたことを特徴とする請求項8記載の可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、アクチュエータの駆動力をリング組立品を介してノズルベーンに伝達し該ノズルベーンの翼角を変化せしめる可変ノズル機構によりタービンの容量を可変とした可変容量型過給機におけるドライブリング支持部及びリンクプレート支持部のフェールセーフ機構に関する。

[0002].

【従来の技術】

過給機付き内燃機関においては、機関からの排ガス流量と過給機の最適作動条件となるガス流量とのマッチングをなすために、渦巻状のスクロール通路からタービンに送られる排ガス流量を機関の運転状態に応じて可変とする可変容量型過給機が、近年多く用いられている。

かかる可変容量型過給機においては、空気圧式、電動モータ式等のアクチュエータからの駆動力をリンク部を介してノズルベーンに伝達し、該ノズルベーンの 翼角を変化せしめる可変ノズル機構を設けている。

[0003]

前記可変ノズル機構にあっては、例えば特許文献1(特開平11-223129号公報の図1)あるいは特許文献2(特開平6-137109号公報の図1)に示されるように、高温の排気ガスが流過するタービンケーシング内のスクロール通路の出口部に設置された前記ノズルベーンを駆動するドライブリング、リンクプレート等の駆動部材が高温のタービンケーシング内あるいは該タービンケーシングに隣接して無潤滑の状態で摺動あるいは転動状態にてノズルマウントに支持され、作動せしめられる構造となっている。

[0004]

【特許文献1】

特開平11-223129号公報(例えば図1)

【特許文献2】

特開平6-137109号公報(例えば図1)

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

前記のように、特許文献1あるいは特許文献2に示されるような可変容量型過 給機の可変ノズル機構にあっては、ノズルベーンを駆動するドライブリング、リ ンクプレート等の駆動部材が、高温のタービンケーシング内あるいは該タービン ケーシングに隣接して無潤滑の状態で、面同士の摺動あるいはローラを介して転 動状態にてノズルマウントに支持され、作動せしめられる構造となっている



従ってかかる可変容量型過給機の可変ノズル機構においては、ドライブリングあるいはリンクプレートをノズルマウントに往復摺動可能に支持する摺動部や転動可能に支持するローラの外周が過大摩耗を発生し易い状態にあるため、かかる過大摩耗による回転偏心や脱落の発生、及びこれらに伴う可変ノズル機構のアクチュエータ出力とノズルベーン開度との間の誤差発生等の、可変ノズル機構の作動不良によるエンジン性能の低下や可変ノズル機構の破損を生起し易い、

等の問題点を有している。

[0007]

本発明はかかる従来技術の課題に鑑み、ドライブリングあるいはリンクプレートをノズルマウントに支持する支持部の摩耗が過大になった際において、該支持部と同一機能を有する第2の支持部を追設することにより、該支持部の過大摩耗による前記ドライブリングあるいはリンクプレートの回転偏心や脱落の発生、及びこれらに伴う可変ノズル機構の作動不良によるエンジン性能の低下や該可変ノズル機構の破損の発生を未然に防止し得る可変容量型過給機のフェールセーフ機構を提供することを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】

本発明はかかる課題を解決するため、請求項1記載の発明として、アクチュエータの駆動力をドライブリング、リンクプレート、レバープレート等により構成されるリング組立品を介してノズルマウントに回動可能に支持されたノズルベーンに伝達し、該ノズルベーンの異角を変化せしめる可変ノズル機構によりタービンの容量を可変とした可変容量型過給機において、前記ドライブリングを前記ノズルマウントに回動可能に支持する支持部に、該支持部が一定量摩耗したとき前記ドライブリングあるいは該ドライブリングの装着部材を前記ノズルマウントに支持する第2の支持部を追設してなることを特徴とする可変容量型過給機のフェールセーフ機構を提案する。

[0009]

かかる発明によれば、無潤滑、高温下で作動する可変ノズル機構の構成部材の

うち、ノズルマウントに回動可能に支持されて、該可変ノズル機構のアクチュエータにより往復回動せしめられるドライブリングの支持部の構成部材は摩耗を生じ易い状態にあるが、該支持部の構成部材の摩耗が一定量に達する、つまり許容摩耗量に達すると、前記支持部と同一の機能を有する第2の支持部の構成部材が前記ドライブリングあるいは該ドライブリングの装着部材に当接して、これらの部材を前記ノズルマウントに支持するフェールセーフ機能を果たす。

[0010]

従ってかかる発明によれば、無潤滑、高温下で往復回動せしめられるドライブリング支持部の摩耗が許容摩耗量に達すると、前記支持部と同一の機能を有する第2の支持部によりドライブリングをノズルマウントに支持するので、前記支持部の摩耗が増大しても第2の支持部によってドライブリングをノズルマウントに支持することにより、該第2の支持部が前記支持部と同一の機能を果たす、つまりフェールセーフ機能を果たすこととなる。

これにより、ドライブリングを常時正常な状態でノズルマウントに支持することが可能となり、前記特許文献1あるいは特許文献2に示される従来技術のような、前記ドライブリング支持部の摩耗による回転偏心や脱落の発生、及びこれらに伴う可変ノズル機構のアクチュエータ出力とノズルベーン開度との間の誤差発生等の可変ノズル機構の作動不良によるエンジン性能の低下や可変ノズル機構の破損の発生を未然に防止することができる。

[0011]

請求項2ないし7記載の発明は、請求項1における支持部及び第2の支持部の 具体的構成に係り、請求項2の発明は請求項1において、前記支持部が前記ドラ イブリングの内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリ ング内周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ドラ イブリング内周面と前記ノズルマウントに形成されて前記ローラの前記ドライブ リング内周面への外接円径よりも小径のインロー部とにより構成されたことを特 徴とする。

このように構成すれば、ノズルマウントに前記インロー部を追加加工するという、きわめて簡単な手段かつ格別な部品を追設することのない低コストの手段で



[0012]

形成できる。

請求項3記載の発明は請求項1において、前記支持部が前記ドライブリングの内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ドライブリング内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて取付ピッチ円径を前記ローラの取付ピッチ円径よりも小さく形成してなる前記ローラと同一外径の第2のローラとにより構成されたことを特徴とする。

このように構成すれば、前記第2の支持部としての第2のローラを前記支持部のローラと同一部品を使用できるので、最小限の部品種類の増加で以って第2の支持部を構成できる。

[0013]

尚、請求項3の発明に代えて、請求項4記載のように、前記支持部が前記ドライブリングの内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ドライブリング内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて外径を前記ローラの外径よりも小さく形成するように構成することもできる。

[0014]

請求項5記載の発明は請求項1において、前記支持部が前記ドライブリングの 内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に 転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ドライブリング内 周面と前記ノズルマウントに固定されて外径を前記ローラの外径よりも小さく形 成してなる円柱状あるいは円筒状のボスとにより構成されたことを特徴とする。

[0015]

尚、請求項5の発明に代えて、請求項6記載のように、前記支持部が前記ドライブリングの内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ドライブリング内周面と前記ノズルマウントに固定されて外接円径を前記ドライブリ





ング内周面の内径よりも小さく形成してなる円柱状あるいは円筒状のボスとにより構成することもできる。

[0016]

請求項7記載の発明は請求項1において、前記支持部が前記ドライブリングの 内周面と前記ノズルマウントに回転可能に支持されて該ドライブリング内周面に 転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記ノズルマウントの 外周面と前記ドライブリングから突設されて前記ローラが一定量摩耗したときノ ズルマウントの外周面に当接可能なピンとにより構成されたことを特徴とする。

[0017]

請求項5ないし7の発明によれば、請求項5、6におけるボスや請求項7におけるピンという、簡単な構造で安価な単一部品を追設するのみで第2の支持部を構成できる。

[0018]

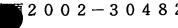
請求項8記載の発明は、アクチュエータの駆動力をドライブリングあるいはリンクプレート、レバープレート等により構成されるリング組立品を介してノズルマウントに回動可能に支持されたノズルベーンに伝達し、該ノズルベーンの異角を変化せしめる可変ノズル機構によりタービンの容量を可変とした可変容量型過給機において、前記リンクプレートの内周を前記ノズルマウントの外周に支持する支持部に、該支持部が一定量摩耗したとき前記リンクプレートあるいは該リンクプレートの装着部材を前記ノズルマウントに支持する第2の支持部を追設してなることを特徴とする。

[0019]

請求項9ないし13記載の発明は、請求項8における支持部及び第2の支持部の具体的構成に係り、請求項9記載の発明は請求項8において、前記第2の支持部が前記ノズルマウントの外周面と前記リンクプレートから突設されて前記支持部が一定量摩耗したときノズルマウントの外周面に当接可能なピンとにより構成されたことを特徴とする。

[0020]

請求項10記載の発明は請求項8において、前記第2の支持部が前記ノズルマ



ウントの外周面と前記リンクプレートに回転自在に支持されて前記支持部が一定 量麼耗したときノズルマウントの外周面に当接可能なローラとにより構成された ことを特徴とする。

[0021]

請求項11記載の発明は請求項8において、前記支持部が前記ノズルマウント の外周面と前記リンクプレートに回転自在に支持されてノズルマウント外周面に 転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記リンクプレートの 内周面と前記ノズルマウントとの間に所定量の隙間を存して形成されたインロー 部とにより構成されたことを特徴とする。

[0022]

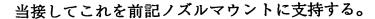
請求項12記載の発明は請求項8において、前記支持部が前記ノズルマウント の外周面と前記リンクプレートに回転自在に支持されてノズルマウント外周面に 転接されるローラとにより構成され、前記第2の支持部が前記リンクプレートに 回転自在にかつ外周面と前記ノズルマウントとの間に所定量の隙間が形成される ように支持された第2のローラにより構成されたことを特徴とする。

[0023]

請求項13記載の発明は請求項8において、前記支持部が前記ノズルマウント に回転自在に支持されるローラに形成された第1の外面と前記リンクプレートに 形成された第1の内面とにより構成され、前記第2の支持部が前記支持部の摩耗 が一定量に達したときに当接される前記ローラに形成された第2の外面と前記リ ンクプレートに形成された第2の内面とにより構成されたことを特徴とする。

[0024]

請求項8ないし13の発明によれば、無潤滑、髙温下で作動する可変ノズル機 構の構成部材のうち、ノズルマウントに回転可能に支持されて、該可変ノズル機 構のアクチュエータにより往復回動せしめられるリンクプレートの内周を前記ノ ズルマウントに支持する支持部の構成部材は摩耗を生じ易い状態にあるが、該支 持部の構成部材の摩耗が一定量に達するつまり許容摩耗量に達すると、具体的に は請求項9ないし13に示されるような前記支持部と同一の機能を有する第2の 支持部の構成部材が前記リンクプレートあるいは該リンクプレートの装着部材に



[0025]

従って、かかる発明によれば、無潤滑、高温下で往復回動せしめられるリンクプレート支持部の摩耗が許容摩耗量に達すると、前記支持部と同一の機能を有する第2の支持部によりリンクプレートをノズルマウントに支持するので、前記支持部の摩耗が増大しても第2の支持部によってリンクプレートをノズルマウントに支持することにより、該第2の支持部が前記支持部と同一の機能を果たす、つまりフェールセーフ機能を果たすこととなる。

これにより、リンクプレートを常時正常な状態でノズルマウントに支持することが可能となり、従来技術のような、前記リンクプレート支持部の摩耗による回転偏心や脱落の発生、及びこれらに伴う可変ノズル機構のアクチュエータ出力とノズルベーン開度との間の誤差発生等の可変ノズル機構の作動不良によるエンジン性能の低下や可変ノズル機構の破損の発生を未然に防止することができる。

[0026]

【発明の実施の形態】

以下、本発明を図に示した実施例を用いて詳細に説明する。但し、この実施例に記載されている構成部品の寸法、材質、形状、その相対配置などは特に特定的な記載がない限り、この発明の範囲をそれのみに限定する趣旨ではなく、単なる説明例にすぎない。

[0027]

図1は本発明の第1実施例に係る可変容量型過給機のリング組立品を示し、(A)は要部正面図、(B)は(A)のA-A線断面図、(C)は(A)のB-B線断面図である。図2は第2実施例に係るリング組立品を示し、(A)は要部正面図、(B)は(A)のC-C線断面図、(C)は(A)のD-D線断面図である。図3は第3実施例に係るリング組立品を示し、(A)は要部正面図、(B)は(A)のE-E線断面図、(C)は(A)のF-F線断面図である。図4は第4実施例に係るリング組立品を示し、(A)は要部正面図、(B)は(A)のJ-J線断面図、(C)は(A)のK-K線断面図である。図5は第5実施例に係るリング組立品を示し、(A)は要部正面図、(B)は(A)のG-G線断面図

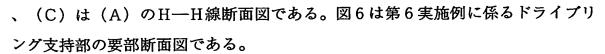


図7は第7実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図、図8は第8実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図、図9は第9実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図である。図10は第10実施例に係るリンクプレート支持部の要部正面図である。図11は第11実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図、図12は第12実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図である。

図13は本発明が適用される可変容量型過給機の縦断面図である。図14ないし16は比較例を示し、図14はタービンケーシングの一部断面を含む正面図、図15はリング組立品の要部正面図である。図16(A)は図15におけるZ-Z線断面図、(B)は図15におけるY-Y線断面図である。

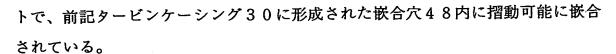
[0028]

本発明が適用される可変容量タービン付き過給機の構造を示す図13において、30はタービンケーシング、38は該タービンケーシング30内の外周部に渦巻状に形成されたスクロール通路、49はタービンロータで膨張仕事をした排ガスを機外に送出するための排気ガス出口である。31はコンプレッサハウジング、36は該コンプレッサハウジング31と前記タービンケーシング30とを連結する軸受ハウジングである。

[0029]

34はタービンホイール、35はコンプレッサホイール、33は該タービンホイール34とコンプレッサホイール35とを連結するタービンシャフト、37は前記軸受ハウジング36に取り付けられて前記タービンシャフト33を支持する軸受である。01は該タービンシャフト33の回転軸心である。

40はノズルベーンで、前記スクロール通路38の内周側にタービンの円周方 向等間隔に複数個配置されるとともに、これに一体形成されたノズルシャフト4 2が前記タービンケーシング30に取り付けられたノズルマウント41に回動可 能に支持され、該ノズルシャフト42の回転により翼角が変化せしめられるよう になっている。47は前記ノズルベーン40の自由端側を支持するノズルプレー



[0030]

100は前記ノズルベーン40の翼角を制御する可変ノズル機構で、次のように構成されている。

43は環状に形成され前記ノズルマウント41の外周に回動可能に支持されたドライブリング、44は該ドライブリング43と複数個の前記ノズルベーンとを連結するレバープレートである。45はクランクコントロール、46は駆動レバー組立品で、アクチュエータ(図示省略)の駆動力が該駆動レバー組立品46及びクランクコントロール45を介してドライブリング43に伝達されて、該ドライブリング43を回動させることにより前記ノズルベーン40を回動させ、その翼角を変化させるようになっている。

[0031]

本発明は、図13に示される可変容量型過給機の可変ノズル機構100構成部 材のフェールセーフ機構に関するものである。

先ず本発明の比較例を示す図14ないし16において、30はタービンケーシング、40はノズルベーン、41はノズルマウント、47はノズルプレート、44はレバープレート、43はドライブリング、44aは該ドライブリング43と各レバープレート44とを連結するピンである。

51は前記ノズルマウントに円周方向に沿って複数個固定されたローラピン、 50は複数個のローラピン51に夫々回転自在に嵌挿されたローラであり、後述 するように、前記ドライブリング43は該複数個のローラ50を介して前記ノズ ルマウント41の外周に回動可能に支持されている。

[0032]

前記ドライブリング43の支持部を示す図16(A)において、前記ドライブリング43はその内周面43aを前記ノズルマウント41の側面に固着されたローラピン51に嵌挿された複数個のローラ50を介して回動自在に支持されている。図16(B)は、前記ローラ50が装着されていない部分の断面図であり、 D_0 1は内周面43aの内径を示す。



かかる比較例においては、前記ローラ50の外周面あるいは内周面が過大摩耗 すると、前記ドライブリング43の回転偏心や脱落が発生する虞がある。

[0033]

そこで、本発明においては、第1の手段として前記ドライブリング43のノズルマウント41への支持部にフェールセーフ機構を設け、第2の手段として後述するリンクプレート55のノズルマウント41への支持部にフェールセーフ機構を設けている。

[0034]

第1の手段における第1実施例を示す図1において、41はノズルマウント、43はドライブリング、44は該ドライブリング43と前記各ノズルベーン40とを連結するレバープレート、44aは該ドライブリング43と各レバープレート44とを連結するピンである。

51は前記ノズルマウントに円周方向に沿って複数個固定されたローラピン、 50は複数個のローラピン51に夫々回転自在に嵌挿されたローラであり、前記 ドライブリング43は該複数個のローラ50を介して前記ノズルマウント41の 外周に回動可能に支持されている。

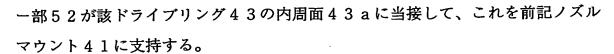
以上の構成は前記比較例と同様である。

[0035]

第1実施例においては、前記ドライブリング43の内周面43aに転接されるローラ50を備えた支持部に加えて、前記ノズルマウント41の前記ローラ50が設けられていない部分の外周面に、前記ドライブリング43の内周面43aに嵌合されるとともに前記ローラ50の前記ドライブリング内周面43aへの外接円径 D_1 よりも外径 D_2 が小径のインロー部52(D_1 > D_2)を備えた第2の支持部を設けている。

[0036]

かかる実施例においては、無潤滑、高温下で作動する可変ノズル機構の構成部材であるドライブリング43のノズルマウント41への支持部を構成するローラ50の外周面あるいは内周面が過大摩耗して、前記外接円径D₁が前記インロー部52の外径D₂よりも小さくなると、前記第2の支持部を構成する前記インロ



[0037]

従ってかかる実施例によれば、前記ドライブリング43の支持部を構成するローラ50の摩耗が増大しても第2の支持部を構成するインロー部52によってドライブリング43をノズルマウント41に支持することにより、該第2の支持部を構成するインロー部52が前記支持部と同一の機能を果たすこととなる。

これにより、前記ドライブリング43を常時正常な状態でノズルマウント41 に支持することが可能となり、従来技術や図14ないし16に示される比較例の ような、前記ドライブリング支持部の摩耗による回転偏心や脱落の発生等の、不 具合の発生を回避することができる。

また、ノズルマウント41に前記インロー部52を追加加工するという、きわめて簡単な方法かつ格別な部品を追設することのない低コストの手段で、前記支持部と同一の機能を果たし得る第2の支持部としての前記インロー部52を形成できる。

[0038]

図 2 に示す第 2 実施例においては、前記ドライブリング 4 3 の内周面 4 3 a に 転接されるローラ 5 0 を備えた支持部に加えて、前記ノズルマウント 4 1 の前記 ローラ 5 0 が設けられていない部分の側面の円周方向複数箇所に固定されたローラピン 5 4 に回転自在に支持された前記ローラ 5 0 と同一径の第 2 のローラ 5 3 を備え、該第 2 のローラ 5 3 のピッチ円径 D $_5$ を前記ローラ 5 0 のピッチ円径 D $_5$ を前記ローラ 5 0 のピッチ円径 D $_5$ を前記ローラ 5 0 の前記ドライブリング内周面 4 3 a への外接円径 D $_5$ を前記ローラ 5 0 の前記ドライブリング内周面 4 3 a への外接円径 D $_5$ と同一段の第 2 の支持部を設けている。

[0039]

かかる実施例においては、無潤滑、高温下で作動する可変ノズル機構の構成部材であるドライブリング43のノズルマウント41への支持部を構成するローラ50の外周面あるいは内周面が過大摩耗して、前記外接円径D₁が前記第2のローラ53のドライブリング内周面43aへの外接円径D₃よりも小さくなると

15/

、前記第2の支持部を構成する前記第2のローラ53がドライブリング43の内 周面43aに当接してこれを前記ノズルマウント41に支持する。

これにより、該第2の支持部を構成する第2のローラ53が前記支持部と同一の機能を果たすこととなり、前記ドライブリング43を常時正常な状態でノズルマウント41に支持することが可能となる。

[0040]

図3に示す第3実施例においては、前記ドライブリング43の内周面43aに転接されるローラ50を備えた支持部に加えて、前記ノズルマウント41の前記ローラ50が設けられていない部分の側面の円周方向複数箇所に固定されたローラピン54に回転自在に支持された前記ローラ50の外径d1よりも小径d2の第2のローラ53を備え、該第2のローラ53の前記ドライブリング内周面43aへの外接円径D6を前記ローラ50の前記ドライブリング内周面43aへの外接円径D11よりも小さく(D11>D6)構成された第2の支持部を設けている。

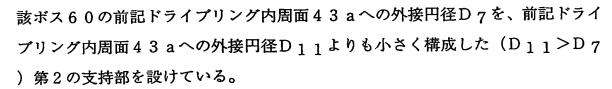
[0041]

かかる実施例においては、前記ドライブリング43のノズルマウント41への支持部を構成するローラ50の外周面あるいは内周面が過大摩耗して、前記外接円径D₁₁が前記第2のローラ53のドライブリング内周面43aへの外接円径D₆よりも小さくなると、前記第2の支持部を構成する前記第2のローラ53がドライブリング43の内周面43aに当接してこれを前記ノズルマウント41に支持する。

これにより、該第2の支持部を構成する第2のローラ53が前記支持部と同一の機能を果たすこととなり、前記ドライブリング43を常時正常な状態でノズルマウント41に支持することが可能となる。

[0042]

図4に示す第4実施例においては、前記ドライブリング43の内周面43aに 転接されるローラ50を備えた支持部に加えて、前記ノズルマウント41の前記 ローラ50が設けられていない部分の側面の円周方向複数箇所に固定され前記ロ ーラ50の外径d1よりも小径d4に形成された2段円柱状のボス60を備え、



[0043]

かかる実施例においては、前記ドライブリング43のノズルマウント41への支持部を構成するローラ50の外周面あるいは内周面が過大摩耗して、前記外接円径D₁₁が前記ボス60の前記ドライブリング内周面43aへの外接円径D₇よりも小さくなると、前記第2の支持部を構成する前記ボス60がドライブリング43の内周面43aに当接してこれを前記ノズルマウント41に支持する。これにより、該第2の支持部を構成するボス60が前記支持部と同一の機能を果たすこととなり、前記ドライブリング43を常時正常な状態でノズルマウント41に支持することが可能となる。

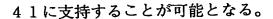
[0044]

図5に示す第5実施例においては、前記ドライブリング43の内周面43aに転接されるローラ50を備えた支持部に加えて、前記ノズルマウント41の前記ローラ50が設けられていない部分の側面の円周方向複数箇所に固定された前記ローラ50と同一外径で2段円柱状のボス60を備え、該ボス60の前記ドライブリング内周面43aへの外接円径D8を、前記ドライブリング内周面43aへの外接円径D11よりも小さく構成した(D11>D8)第2の支持部を設けている。

[0045]

かかる実施例においては、前記ドライブリング 43 のノズルマウント 41 への支持部を構成するローラ 50 の外周面あるいは内周面が過大摩耗して、前記外接円径 D_{11} が前記ボス 60 の前記ドライブリング内周面 43 a への外接円径 D_{8} よりも小さくなると(D_{11} < D_{8})、前記第 2 の支持部を構成する前記ボス 6 0 がドライブリング 43 の内周面 43 a に当接してこれを前記ノズルマウント 4 1 に支持する。

これにより、該第2の支持部を構成するボス60が前記支持部と同一の機能を 果たすこととなり、前記ドライブリング43を常時正常な状態でノズルマウント



[0046]

図6に示す第6実施例においては、前記ドライブリング43の内周面43aに転接されるローラ50を備えた支持部に加えて、前記ドライブリング43からノズルマウント41の外周面41Cに隙間C2を形成するようにピン43bを突設した第2の支持部を構成し、前記ドライブリング43のノズルマウント41への支持部を構成するローラ50の外周面あるいは内周面が過大摩耗して隙間C2が消滅し、該ドライブリング43が内周方向に移動した際に、前記ピン43bがノズルマウント41の外周面41Cに当接して、該ドライブリング43を前記ノズルマウント41に支持している。51は前記ローラ50を支持するローラピンである。

これにより、該第2の支持部を構成するピン43b及びノズルマウント41の 外周面41Cが前記支持部と同一の機能を果たすこととなり、前記ドライブリン グ43を常時正常な状態でノズルマウント41に支持することが可能となる。

[0047]

次に、第2の手段における第7実施例を示す図7において、41はノズルマウント、55はリンクプレート、44は該リンクプレート55と前記各ノズルベーン40のノズルシャフト42とを連結するレバープレートである。

かかる第7実施例においては、前記リンクプレート55を、これの内周面55 aと前記ノズルマウント41の外周面41dとの間に微小な隙間 C_{11} を存して該ノズルマウント41により摺動可能に支持する支持部に加えて、前記リンクプレート55とレバープレート44とを連結するピン41を、ノズルマウント41に形成された段付き部外周面41bまで延設し前記隙間 C_{11} よりもやや大きい隙間 C_{1} を形成した第2の支持部を構成している。

[0048]

そして、前記リンクプレート55のノズルマウント41への支持部を構成する ノズルマウント41の外周面41dあるいはリンクプレート55の内周面55a が過大摩耗して隙間C₁₁が消滅し、該リンクプレート55が内周方向に移動し た際に、前記ピン56がノズルマウント41の段付き部外周面41bに当接して 、該リンクプレート55を前記ノズルマウント41に支持している。

これにより、該第2の支持部を構成するピン56及びノズルマウント41の段付き部外周面41bが前記支持部と同一の機能を果たすこととなり、前記リンクプレート55を常時正常な状態でノズルマウント41に支持することが可能となる

[0049]

図8に示す第8実施例においては、前記リンクプレート55を、これの内周面55aと前記ノズルマウント41の外周面41dとの間に微小な隙間 C_{11} を存して該ノズルマウント41により摺動可能に支持する支持部に加えて、前記リンクプレート55から突設されたピン56に回転自在に嵌挿されたローラ57を、前記隙間 C_{11} よりもやや大きい隙間 C_{3} を形成して前記ノズルマウント41に形成された段付き部外周面41bに配設した第2の支持部を構成している。

[0050]

そして、前記リンクプレート55のノズルマウント41への支持部を構成する ノズルマウント41の外周面41dあるいはリンクプレート55の内周面55a が過大摩耗して隙間C₁₁が消滅し、該リンクプレート55が内周方向に移動し た際に、前記ピン56に回転自在に嵌挿されたローラ57がノズルマウント41 の段付き部外周面41bに当接して、該リンクプレート55を前記ノズルマウン ト41に支持している。

これにより、該第2の支持部を構成するローラ57及びノズルマウント41の 段付き部外周面41bが前記支持部と同一の機能を果たすこととなり、前記リン クプレート55を常時正常な状態でノズルマウント41に支持することが可能と なる。

[0051]

図9に示す第9実施例においては、前記リンクプレート55にローラピン62を介して回転自在に支持されたローラ61を前記ノズルマウント41の外周面41dにて転動可能に支持する支持部に加えて、ノズルマウント41にリンクプレート55を、該リンクプレート55の内周面55eと微小隙間C5を存して支持するインロー部64を設けた第2の支持部を構成している。



そして、前記ローラ61が過大摩耗しリンクプレート55が内側に移動した際に、前記リンクプレート55の内周面55eがインロー部64に当接して、該リンクプレート55を前記ノズルマウント41に支持している。

これにより、該第2の支持部を構成するリンクプレート55の内周面55e及 びインロー部64が前記支持部と同一の機能を果たすこととなり、前記リンクプ レート55を常時正常な状態でノズルマウント41に支持することが可能となる

[0053]

図10に示す第10実施例においては、前記リンクプレート55にローラピン 62を介して回転自在に支持されたローラ61を前記ノズルマウント41の外周 面41 dにて転動可能に支持する支持部に加えて、該ローラ61の円周方向に複数個の第2のローラ63を設けて該第2のローラ63と前記ノズルマウント41 の外周面41aとの間に微小な隙間 C_{10} を形成してなる第2の支持部を備えている。

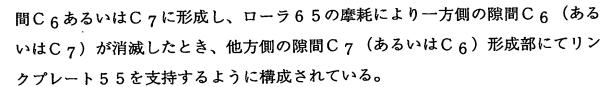
[0054]

そして、前記ローラ61が過大摩耗しリンクプレート55が内側に移動した際に、前記第2のローラ63がノズルマウント41の外周面41aに当接して、該リンクプレート55を前記ノズルマウント41に支持している。

これにより、該第2の支持部を構成する第2のローラ63及びノズルマウント41の外周面41aが前記支持部と同一の機能を果たすこととなり、前記リンクプレート55を常時正常な状態でノズルマウント41に支持することが可能となる。

[0055]

図11に示す第11実施例においては、前記ノズルマウント41にローラピン67を介して回転自在に支持されたローラ65を円柱面部65aと円錐面部65bとを備えた段付きローラに構成し、前記リンクプレート55の内周面を前記円柱面部65a及び円錐面部65bに対応させた円筒内面55a及び円錐内面55bに形成し、前記リンクプレート55とローラ65との2つの隙間とを異なる隙



[0056]

図12に示す第12実施例においては、前記ノズルマウント41にローラピン67を介して回転自在に支持されたローラ66を2つの円柱面部66aと66bとを備えた段付きローラに構成し、前記リンクプレート55の内周面55Cと前記ローラ66の2つの円柱面部66aと66bとの2つの隙間を異なる隙間C8あるいはC9に形成し、ローラ66の摩耗により一方側の隙間C8が消滅したとき、他方側の隙間C9形成部にてリンクプレート55を支持するように構成されている。

[0057]

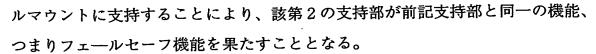
【発明の効果】

以上記載の如く請求項1ないし7の発明によれば、無潤滑、高温下で往復回動せしめられるドライブリング支持部の摩耗が許容摩耗量に達すると、前記支持部と同一の機能を有する第2の支持部によりドライブリングをノズルマウントに支持するので、前記支持部の摩耗が増大しても第2の支持部によってドライブリングをノズルマウントに支持することにより、該第2の支持部が前記支持部と同一の機能、つまりフェールセーフ機能を果たすこととなる。

これにより、ドライブリングを常時正常な状態でノズルマウントに支持することが可能となり、従来技術のような、前記ドライブリング支持部の摩耗による回転偏心や脱落の発生、及びこれらに伴う可変ノズル機構のアクチュエータ出力とノズルベーン開度との間の誤差発生等の可変ノズル機構の作動不良によるエンジン性能の低下や可変ノズル機構の破損の発生を未然に防止することができる。

[0058]

また請求項8ないし13の発明によれば、無潤滑、高温下で往復回動せしめられるリンクプレート支持部の摩耗が許容摩耗量に達すると、前記支持部と同一の機能を有する第2の支持部によりリンクプレートをノズルマウントに支持するので、前記支持部の摩耗が増大しても第2の支持部によってリンクプレートをノズ



これにより、リンクプレートを常時正常な状態でノズルマウントに支持することが可能となり、従来技術のような、前記リンクプレート支持部の摩耗による回転偏心や脱落の発生、及びこれらに伴う可変ノズル機構のアクチュエータ出力とノズルベーン開度との間の誤差発生等の可変ノズル機構の作動不良によるエンジン性能の低下や可変ノズル機構の破損の発生を未然に防止することができる。

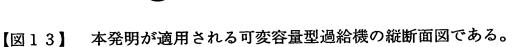
【図面の簡単な説明】

0

0

0

- 【図1】 本発明の第1実施例に係る可変容量型過給機のリング組立品を示し、(A) は要部正面図、(B) は(A)のA-A線断面図、(C)は(A)のB-B線断面図である。
 - 【図2】 第2実施例に係るリング組立品を示し、(A)は要部正面図、(
- B) は (A) のC-C線断面図、 (C) は (A) のD-D線断面図である。
 - 【図3】 第3実施例に係るリング組立品を示し、(A)は要部正面図、(
- B) は (A) のE-E線断面図、 (C) は (A) のF-F線断面図である。
 - 【図4】 第4実施例に係るリング組立品を示し、(A)は要部正面図、(
- B) は (A) の J J 線断面図、 (C) は (A) の K K 線断面図である。
 - 【図5】 第5実施例に係るリング組立品を示し、(A)は要部正面図、(
- B) は (A) のG-G線断面図、 (C) は (A) のH-H線断面図である。
 - 【図6】 第6実施例に係るドライブリング支持部の要部断面図である。
 - 【図7】 第7実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図である。
 - 【図8】 第8実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図である。
 - 【図9】 第9実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図である。
 - 【図10】 第10実施例に係るリンクプレート支持部の要部正面図である
 - 【図11】 第11実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図である
 - 【図12】 第12実施例に係るリンクプレート支持部の要部断面図である



【図14】 比較例におけるタービンケーシングの一部断面を含む正面図である。

【図15】 比較例におけるリング組立品の要部正面図である。

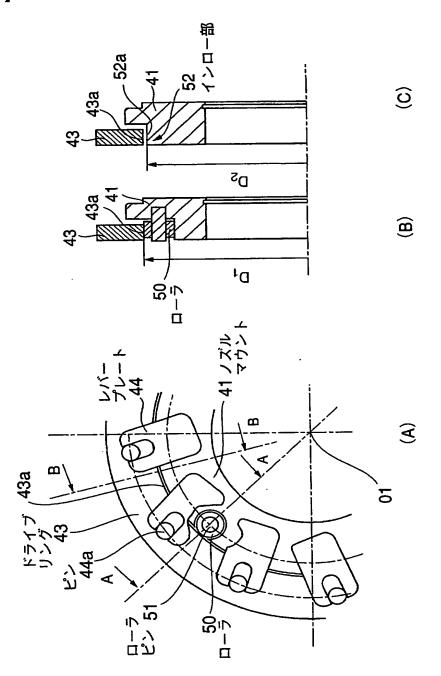
【図16】 (A) は図15におけるZ—Z線断面図、(B) は図15におけるY—Y線断面図である。

【符号の説明】

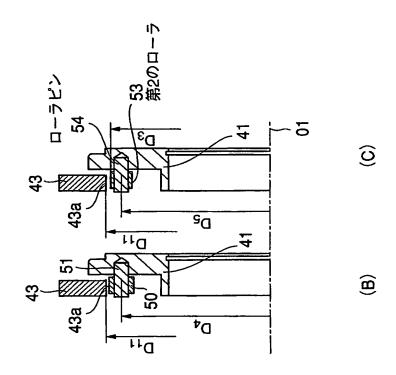
- 100 可変ノズル機構
- 30 タービンケーシング
- 31 コンプレッサハウジング
- 33 タービンシャフト
- 34 タービンホイール
- 35 コンプレッサホイール
- 40 ノズルベーン
- 41 ノズルマウント
- 43 ドライブリング
- 55 リンクプレート
- 43b、56 ピン
- 44 レバープレート
- 50、57、65、66 ローラ
- 52、64 インロー部
- 53、63 第2のローラ
- 60 ボス

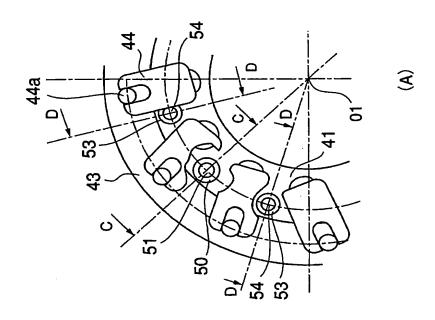


【図1】

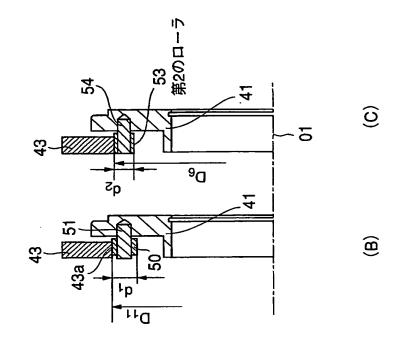


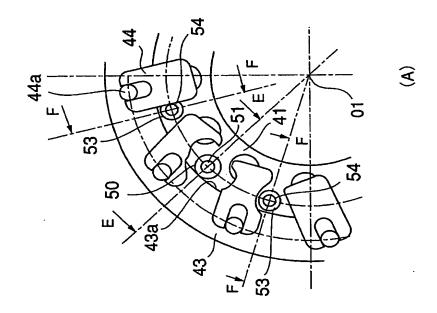




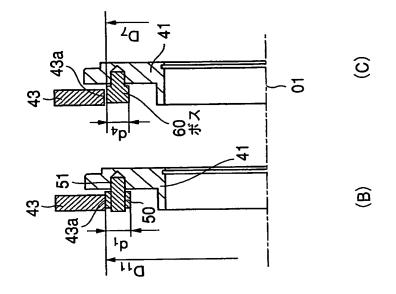


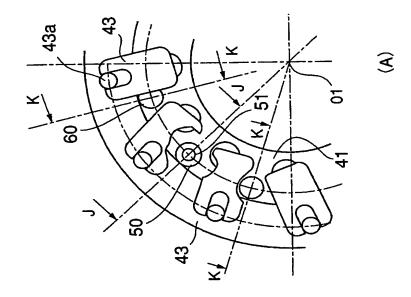
【図3】



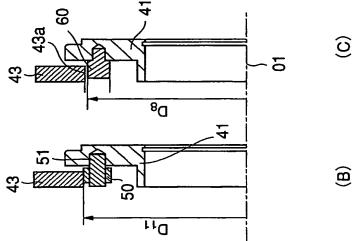


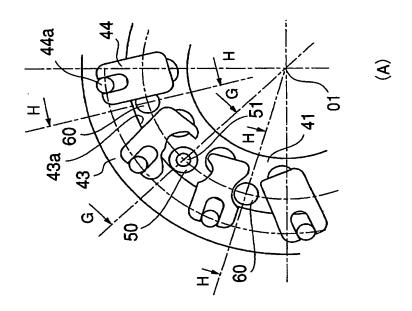




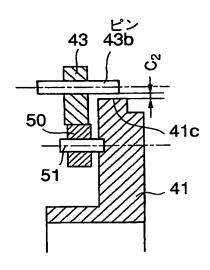




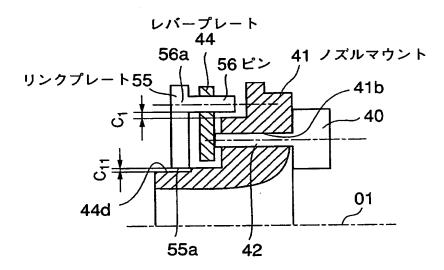




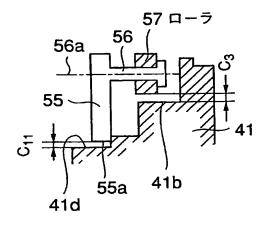




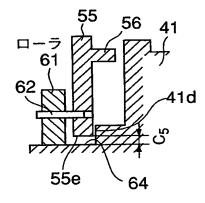
【図7】



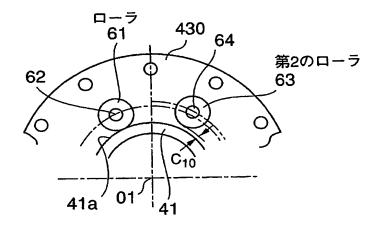
【図8】



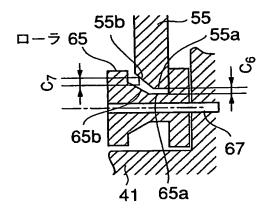
【図9】



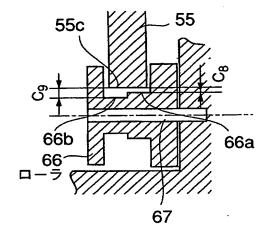
【図10】



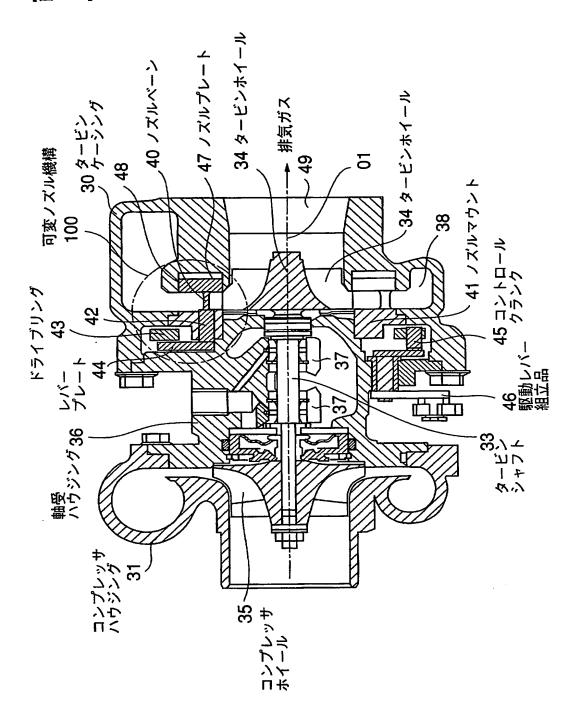


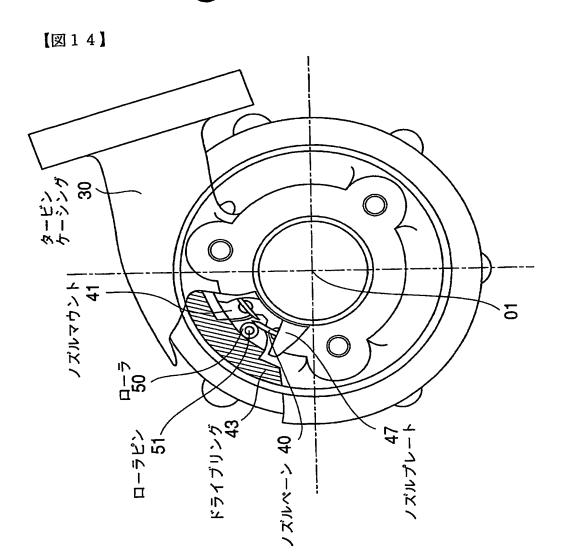


【図12】

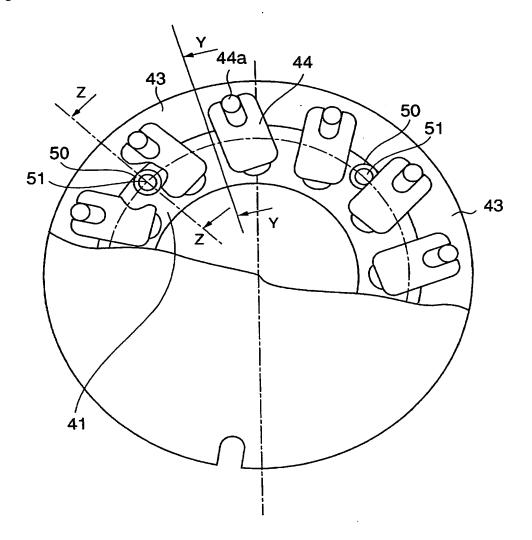




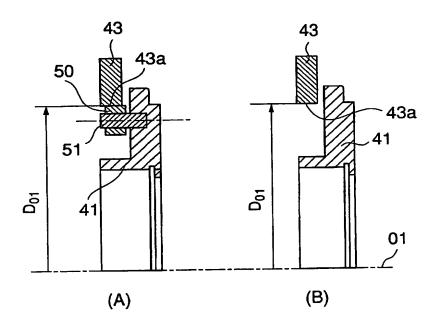








【図16】





【要約】

【課題】 ドライブリング又はリンクプレートをノズルマウントに支持する支持部の摩耗が過大になった際該支持部と同一機能を有する第2の支持部を追設して該支持部の過大摩耗による前記ドライブリング又はリンクプレートの回転偏心や脱落の発生、これらに伴う可変ノズル機構の作動不良によるエンジン性能の低下や該可変ノズル機構の破損の発生を未然に防止し得る可変容量型過給機のフェールセーフ機構。

【解決手段】 アクチュエータの駆動力をリング組立品を介してノズルマウント に回動可能に支持されたノズルベーンに伝達し該ノズルベーンの翼角を変化せし める可変ノズル機構によりタービンの容量を可変とした可変容量型過給機のフェールセーフ機構においてドライブリングをノズルマウントに回転可能に支持する 支持部に該支持部が一定量摩耗したとき前記ドライブリング又はドライブリング の装着部材をノズルマウントに支持する第2の支持部を追設する。

【選択図】 図1

特願2002-304826

出願人履歴情報

識別番号

[000006208]

1. 変更年月日

1990年 8月10日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

氏 名

三菱重工業株式会社

2. 変更年月日 [変更理由] 2003年 5月 6日

住所変更

住 所

東京都港区港南二丁目16番5号

氏 名 三菱重工業株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
D OTHER.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.